

# 基本事務事業 1. 「子育て支援サービスを充実する」

○この基本事務事業の上位の目的(「後期基本計画」の位置づけ)

「安心して子どもを生み、健やかに育てることができるようにします」

※以下の「めざしたい将来像」「めざそう値」「現状と課題」については、松戸市総合計画後期基本計画(以下、「後期基本計画」) 第2章「政策展開の方向」の第2節 第3項「安心して子どもを生み、健やかに育てることができるようにします」に記載の内容であり、児童虐待への対応や保育所など、今回の議論の対象とならない他の基本事務事業の内容も含んでいます。

## ・めざしたい将来像

地域ぐるみで子育てを支援し様々なサービスが選択できるようにすることによって、子育てしやすく、子どもの笑顔があふれる街まつどを実現します。

## ・めざそう値

	13年度	19年度	21年度	25年度	32年度
子育ての満足度	89.8%	90.5%	89.6%	90%	90%
就労希望はあるが保育サービスが利用できないため就労していない人の割合	—	—	6.7%	6%	5%
合計特殊出生率	1.28 (13年)	1.20 (19年)	1.29 (20年)	1.31	1.33

## ・現状と課題(後期基本計画より一部抜粋)

### ●子どもの成長と子育て支援

市民意識調査の結果からは、「出産や子育てに不安や心配がない人の割合」は、平成13年度89.8%、平成21年度89.6%と変わっていません。また、平成21年3月の松戸市次世代育成支援に関する調査報告書によると、親が子どもを育てている気持ちとして「自分も成長している」「子どもがいると毎日楽しい」など子育てを肯定的に捉える回答の割合が非常に高くなっており、地域の中で子育て中の親が交流したり相談ができる場も増えていることによるものと思われます。一方、「子どもが犯罪に巻き込まれる」ことを不安に思う保護者が多くなっていることや、また、市内の児童虐待件数の増加や母子・父子家庭世帯の増加などもあり、子育て中の親が必要とする支援は多様化しています。今後も、子どもの健全な成長が阻害されることなく、家庭・家族の中で健やかに子どもを育てていくことができるように、多様なニーズに合った子育て支援策を充実させていくことが重要になっています。

## ○この基本事務事業の「目的」

- ・地域の中で全ての子どもが健やかに成長することができるようにします
- ・地域の中で健やかに子どもを育てるようにします

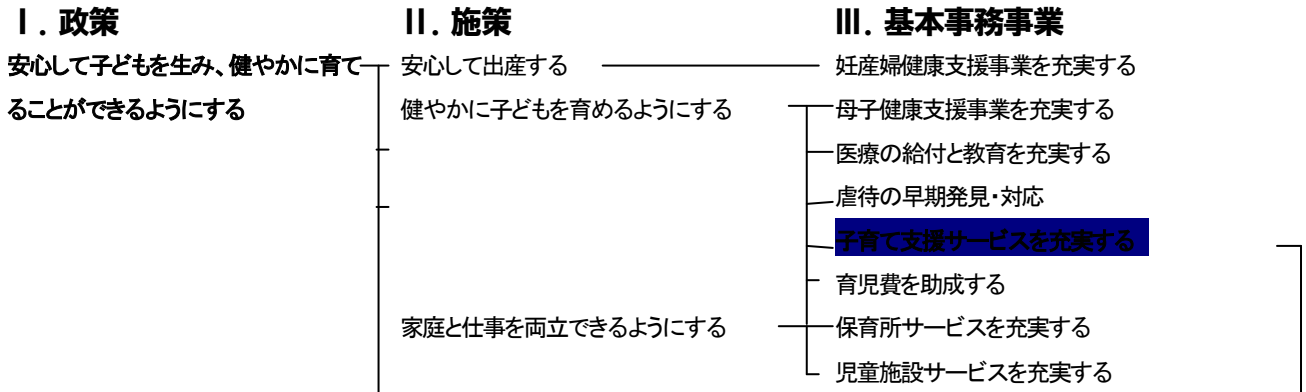
## ○この基本事務事業の「取り組み課題」

- ・保護者が子育ての充実感を持つことができるようになるための支援
- ・親として子どもを育てる力<親力(おやぢから)>を向上するための支援
- ・子どもが安心して過ごすことができる地域をつくること
- ・全ての子どもが自分らしい夢をもてるようになるための支援

## ○この基本事務事業の「めざす成果」

- ・親が楽しく子育てし続ける
- ・子育ての負担感を軽減する
- ・(保護者などが)相談・支援が受けられる場をつくる
- ・生活基盤安定のために経済的支援をする
- ・こどもがのびのび遊べる地域をつくる
- ・子どもが将来の仕事を見つけるために色々な体験をする

## ○この基本事務事業の「政策目的体系」の位置づけ



## IV. 対象業務 27業務

### ●子育てタウン創造事業

1. 子育てタウン創造事業

### ●次世代育成支援地域行動計画推進事業

2. 次世代育成支援地域行動計画推進委員会運営業務
3. 次世代育成支援地域行動計画策定業務

### ●一時的支援事業

4. 病後児保育業務
5. ファミリーサポートセンター業務
6. 児童短期入所等委託業務

### ●育児の情報提供事業

7. 子育てガイドブック作成業務
8. 子育てホームページ管理運営業務

### ●母子生活支援事業

9. 入院助産措置委託業務
10. 母子生活支援施設入所委託業務

### ●地域子育て支援事業

11. つどいの広場運営業務
12. 地域子育て支援業務
13. 子育てフェスティバル業務
14. 子育て支援スタッフ養成業務
15. 子育て支援コーディネーター業務
16. 親力向上セミナー業務
17. 中高生と乳幼児のふれあい体験業務

### ●ひとり親家庭支援事業

18. ひとり親家庭就労促進業務
19. ひとり親家庭医療費等助成業務
20. 母子家庭高等訓練促進業務
21. 母子自立支援プログラム策定業務

### ●児童館管理運営事業

22. 児童館管理運営業務
23. 児童館施設維持管理業務
24. 児童館施設整備業務
25. 移動児童館運営業務

### ●地域放課後児童支援事業

26. 地域放課後児童支援事業
27. 若者塾開催業務

# 1.「子育て支援サービスを充実する」基本事務事業概要シート①

外部環境の変化	内部要因	H23予算額
○子育て世代のうち30～40代の市外流出の増加 ○育児不安による相談件数や虐待相談・対応件数の増加 ○安全に安心して子育てできる環境へのニーズの高まり	子どもを産み育てることを幸せに感じることができるための環境を充実する。	208136 (千円)

no.	業務名(所管)	本基本事務事業における本業務の意義・目的	業務内容	事業費(千円)			人員配置			担当部課評価	
				H21決算額	H24計画額	(人) (H23)	一般職	再任用	嘱託・臨時		
1	子育てタウン創造事業	松戸で子どもを産み、育てたくなる魅力ある子育て環境をつくるために必要な施策を推進する。	国の「子ども・子育て新システム」のモデルをめざして、幼保一体化や、子育てしやすい街づくりのための施策を検討する。	H21決算額	H24計画額	4,100	一般職	0	人件費	0	現在は取り組み事業等についてプランニングするとともに、関係団体と協議を行っている。
				H22決算額	H25計画額	7,200	再任用	0			
				H23予算額	H26計画額	9,700	嘱託・臨時	0	事業費計		
2	次世代育成支援地域行動計画推進委員会運営業務	次世代育成支援行動計画の基本目標を計画的に推進し、子育て支援事業の向上を図るため。	次世代育成支援行動計画の確実な推進を図る。	H21決算額	H24計画額	218	一般職	0.3	人件費	2,849	次世代育成支援行動計画の196事業の推進状況について、子どもフォーラム、利用者アンケート、業務進捗評価によるデータに基づき推進委員会を開催し、提言を公表した。
				H22決算額	H25計画額	218	再任用	0			
				H23予算額	H26計画額	218	嘱託・臨時	0	事業費計	3,023	
3	次世代育成支援地域行動計画策定業務	次世代育成支援対策について基本理念を定めるもの。	次世代育成支援行動計画を策定するための業務	H21決算額	H24計画額	0	一般職	0	人件費	0	平成17年度から平成26年度の時限立法のため、策定予定なし。
				H22決算額	H25計画額	0	再任用	0			
				H23予算額	H26計画額	0	嘱託・臨時	0	事業費計	0	
4	病後児保育業務	病気回復期にある児童を一時的に保育することにより子育てと就労の両立を支援する。	病気回復期の小学3年生までの子どもを一時的に保育することで、保護者の子育てと就労の両立を支援する。	H21決算額	H24計画額	24,429	一般職	0.2	人件費	1,899	市民意識調査による意向を受け、(利用したい22%)2ヶ所で実施を維持していく。
				H22決算額	H25計画額	24,429	再任用	0			
				H23予算額	H26計画額	24,429	嘱託・臨時	0	事業費計	26,328	
5	ファミリーサポートセンター業務	子育て中の保護者の就労と育児の両立と地域の子育て支援の活性化を図る。	育児の援助を受けたい者と育児ボランティアによる相互援助活動を行う組織を基軸としたファミリーサポートセンターで、保護者の子育てと就労の両立等を支援する。	H21決算額	H24計画額	11,061	一般職	0.2	人件費	1,899	利用会員、提供会員の登録者数を増やし、地域で相互支援ができる土壌作りを推進する。 登録者数:H21 711人 H22 751人 H23 835人 延べ利用日数:H21 6890日
				H22決算額	H25計画額	11,061	再任用	0			
				H23予算額	H26計画額	11,061	嘱託・臨時	0	事業費計	12,960	
6	児童短期入所等委託業務	様々な理由で家庭での養育が困難になった児童を一時的に預かり、児童と家庭の福祉を向上させる。	児童の保護者が病気・仕事等の理由で児童の養育が困難になった場合、一時的に児童養護施設において養育する。	H21決算額	H24計画額	2,341	一般職	0.7	人件費	6,647	一時的に養育が困難な子どもを保護することにより保護者の負担を軽減していく。 H22 442人
				H22決算額	H25計画額	2,341	再任用	0			
				H23予算額	H26計画額	2,341	嘱託・臨時	0	事業費計	9,346	
7	子育てガイドブック作成業務	子育てに関する情報を一冊にまとめて提供することで、より安心して子育てすることができる。	子育てに関する情報を一冊にまとめて、主に乳幼児のいる世帯に配布する。	H21決算額	H24計画額	2,357	一般職	0	人件費	0	安心して子育てができるように出産や転入時に子育て支援情報を網羅したガイドブックを配布。3年間で15000部配布した。
				H22決算額	H25計画額	0	再任用	0			
				H23予算額	H26計画額	0	嘱託・臨時	0	事業費計	0	
8	子育てホームページ管理運営業務	子育てに関する情報を一元的に提供し、地域社会で子どもを育む土壌を形成する。	市内の子育て情報を一元化したホームページの管理運営を行う。	H21決算額	H24計画額	5,000	一般職	0.4	人件費	3,798	市内の子育て支援のポータルサイトとして、分かりやすい情報提供に努め、アクセス数が拡大した。
				H22決算額	H25計画額	5,000	再任用	0			
				H23予算額	H26計画額	5,000	嘱託・臨時	0	事業費計	8,798	
9	入院助産措置委託業務	入院助産を受けることができない妊産婦の経済的支援をする。	経済的に困難な妊産婦の助産を支援する。	H21決算額	H24計画額	5,350	一般職	1	人件費	9,495	措置対象者が増加している。利用者の判断が可能なため措置制度ではないが、生活困窮者支援等との関係で生活支援課関与の事例が多い。適正な支援の観点から申し込み決定の過程を精査する。
				H22決算額	H25計画額	6,000	再任用	0			
				H23予算額	H26計画額	6,000	嘱託・臨時	0	事業費計	14,725	
10	母子生活支援施設入所委託業務	母子家庭等の親子に対し、専門的な指導や見守りが必要な場合、その生活を支援する。	児童の福祉に欠ける母子の生活を支援する。	H21決算額	H24計画額	5,020	一般職	1	人件費	11,613	母子での利用に当たり、虐待の有無の確認やDV被害者の遠隔地避難のための調整等で生活支援課が関与する。関係機関の専門的知見を集約させ、適切な支援・自立の決定に結び付ける連携体制を確保する。
				H22決算額	H25計画額	5,020	再任用	0.22			
				H23予算額	H26計画額	5,020	嘱託・臨時	0	事業費計	15,617	
11	つどいの広場運営業務	乳幼児とその親が気軽に集い、交流や相談の場を設置することで、安心して子育てができる環境整備を図り、地域の子育て支援機能の充実を図る。	乳幼児を養育する保護者のストレスを軽減するため、地域の親子が集える場を開設する。	H21決算額	H24計画額	65,117	一般職	0.4	人件費	3,798	毎年拡大を図り、市内全域15カ所に整備し、延べ利用者数が拡大した。 延べ利用者数 H21 94594人 H22 133574人
				H22決算額	H25計画額	71,617	再任用	0			
				H23予算額	H26計画額	78,117	嘱託・臨時	0	事業費計	63,945	
12	地域子育て支援業務	子育てに関する施策等の把握に努めるため。	子ども、子育て支援に関わる参考図書の購入、子育て支援事業のパンフレットの配布	H21決算額	H24計画額	115	一般職	0	人件費	0	職員の知識の向上を図るとともに、各々の事業の情報パンフレットを配布し、子育て中の保護者の負担の軽減をした。
				H22決算額	H25計画額	115	再任用	0			
				H23予算額	H26計画額	115	嘱託・臨時	0	事業費計	115	



# 1.「子育て支援サービスを充実する」基本事務事業概要シート①

13	子育てフェスティバル業務	市内の子育て支援に関わる団体の連携を深め、また、子育て支援事業の情報提供の場を作り地域の子育て支援の充実を図る。	まつど子育てフェスティバルの企画・運営に要する経費の一部を負担する。	H21決算額 H22決算額 H23予算額	H24計画額 H25計画額 H26計画額	500 500 500	一般職 再任用 嘱託・臨時	0.25 0 0	人件費 事業費計	2,374 2,874	平成17年より開催。平成20年から平成22年は協働事業として開催し、平成23年より実行委員会への負担金として支出する予定。年々来場者が増加し、子育て支援事業者の連携と子育て力のアップにつながっている。H22 2069人参加。
14	子育て支援スタッフ養成業務	地域で活躍する子育て支援者を育成し、活用を図り、地域全体で子育てを推進する。	地域で活躍する子育て支援者の養成と人材確保のため、養成講座を開催する。	H21決算額 H22決算額 H23予算額	H24計画額 H25計画額 H26計画額	1,426 1,345 1,426	一般職 再任用 嘱託・臨時	0.2 0 0	人件費 事業費計	1,899 3,325	講座修了生が子育て支援事業への就労に結びつくように人材バンク制度を策定し、30人の養成した市民のうち20名が子育て支援事業で活躍している。
15	子育て支援コーディネーター業務	おやこDE広場、地域子育て支援センターに従事しているスタッフをコーディネーターとして認定し、子育て中の保護者の孤立や不安感を解消する。	地域子育て支援センター及びおやこDE広場のスタッフのうち、中心となる職員を対象に講座を行い、子育て支援コーディネーターを養成する。	H21決算額 H22決算額 H23予算額	H24計画額 H25計画額 H26計画額	130 130 0	一般職 再任用 嘱託・臨時	0.4 0 0	人件費 事業費計	3,798 3,798	地域子育て支援センター及びおやこDE広場のスタッフのうち、中心となる職員を、子育て支援コーディネーターとして養成し、地域の子育て力を高める。
16	親力向上セミナー業務	子どもを育てる親の親力向上を支援し、子育ての喜びや楽しさを見出し、前向きに子育てを考えることができる	ワークショップ形式によるセミナーで、子育て中の参加者が子育てに関する自らの悩みや疑問等を打ち明け、グループの皆で解決方法、対応方法等を考える。	H21決算額 H22決算額 H23予算額	H24計画額 H25計画額 H26計画額	400 380 0	一般職 再任用 嘱託・臨時	0 0 0	人件費 事業費計	0 0 0	24年2月から開催するための準備を進めている。
17	中高生と乳幼児のふれあい体験業務	中高生と乳幼児の親子が直接触れ合うことで、命の大切さや愛おしさ、育てることの大変さを体感し、自己肯定感を高める	地域の乳幼児を持つ親子が中学校・高校を訪問し、中学生・高校生が赤ちゃんを抱っこしたりオムツ換えをしたり一緒に遊んで触れ合い、保護者から育児の楽しさと大変さを聞く。	H21決算額 H22決算額 H23予算額	H24計画額 H25計画額 H26計画額	590 694 0	一般職 再任用 嘱託・臨時	0 0 0	人件費 事業費計	0 0 0	高校生が命の大切さや自分自身を大切にすることを高めることができる体験を与えた。
18	ひとり親家庭就労促進業務	ひとり親家庭の母、父が就労に必要な資格技能を習得するための講習を受ける経費を助成することにより、ひとり親の就労を促進し経済的自立を図る。	就労に必要な知識や技能を修得するため、講習を受講した者に対しその受講料を扶助する。	H21決算額 H22決算額 H23予算額	H24計画額 H25計画額 H26計画額	547 211 1,045	一般職 再任用 嘱託・臨時	0.37 0 0	人件費 事業費計	3,513 4,558	平成21年度に国で緊急雇用人材育成支援事業が創設され、受講料無料で講座を受講し、一定の要件を満たせば生活支援給付金が支給されることになったため、この制度の受講者は減となった。しかし、23年10月に緊急人材育成支援事業は終了し、求職者支援事業が創設されたが国の制度の今後の予定が見えないため業務の継続をする。
19	ひとり親家庭医療費等助成業務	ひとり親家庭等の父母等及び児童に対し、医療費、調剤費及び診療・調剤報酬証明手数料の一部を助成することにより、ひとり親家庭の経済的負担を軽減し、福祉の向上を図る。	市内居住のひとり親家庭の親と児童、又は父母のいない児童の保険診療医療費等を助成。(所得制限あり) 助成内容:保険診療医療費、調剤費のうち1000円を超えた額、証明手数料200円以内の額、食事療養費標準負担額、生活療養標準負担額	H21決算額 H22決算額 H23予算額	H24計画額 H25計画額 H26計画額	55,131 55,544 51,351	一般職 再任用 嘱託・臨時	1.05 0 0	人件費 事業費計	9,970 61,321	登録世帯数は過去5年間で9%、登録人数は過去5年間で11%、医療費助成額は過去5年間で6%、それぞれ増加しており、低所得世帯への経済支援という観点から子育て支援施策としての役割は果たしている。
20	母子家庭高等訓練促進業務	資格取得のため養成機関にて修業する期間の一定期間について高等訓練促進費を支給することで生活の負担の軽減を図り資格の取得を容易にする。	就業に結びつきやすい資格取得を目的として、養成機関において修業する期間の一定期間について、高等訓練促進費を支給する。	H21決算額 H22決算額 H23予算額	H24計画額 H25計画額 H26計画額	4,485 5,781 11,123	一般職 再任用 嘱託・臨時	0.37 0 0	人件費 事業費計	3,513 14,636	修業後は専門的な資格を有するため、確実に就労につながり安定した収入が期待できる。
21	母子自立支援プログラム策定業務	母子自立支援プログラム策定員による個々の状況やニーズに応じた自立支援計画書を策定することにより、児童扶養手当受給者の自立を促進する。	自立支援計画書を作成し、きめ細やかな自立・就労支援を実施するために、母子自立支援プログラム策定員を配置する。	H21決算額 H22決算額 H23予算額	H24計画額 H25計画額 H26計画額	2,813 2,827 3,234	一般職 再任用 嘱託・臨時	0.37 0 0	人件費 事業費計	3,513 6,747	制度開始3年間策定者の67%が就職・転職・増収に結びついている。
22	児童館管理運営業務	児童に健全な遊びを与え、健康の増進と情操を豊かにする。	こども館の運営に関すること。	H21決算額 H22決算額 H23予算額	H24計画額 H25計画額 H26計画額	10,477 10,616 10,617	一般職 再任用 嘱託・臨時	0 0 0	人件費 事業費計	0 0 10,617	2ヶ所のこども館の事業運営を充実させ、子どもたちの健全な居場所作りを推進した。
23	児童館施設維持管理業務	施設の安全を保ち、児童が安心して利用することができる。	常盤平児童福祉館の管理運営に関すること。	H21決算額 H22決算額 H23予算額	H24計画額 H25計画額 H26計画額	3,324 2,772 2,960	一般職 再任用 嘱託・臨時	2 0.45 0	人件費 事業費計	23,226 26,186	地域の子どもの健全な居場所としてさまざまな事業を推進した。
24	児童館施設整備業務	多くの児童の健全な居場所を提供する。	児童福祉館の施設整備に関すること。	H21決算額 H22決算額 H23予算額	H24計画額 H25計画額 H26計画額	0 0 0	一般職 再任用 嘱託・臨時	0 0 0	人件費 事業費計	0 0 0	施設整備の計画はない。
25	移動児童館運営業務	児童に健全な遊びを与え、健康の増進と情操を豊かにする。	移動児童館の運営に関すること。	H21決算額 H22決算額 H23予算額	H24計画額 H25計画額 H26計画額	758 651 835	一般職 再任用 嘱託・臨時	1 0 0	人件費 事業費計	9,495 10,330	移動児童館実施施設を拡大した。
26	地域放課後児童支援事業	小学生が安全で安心して健やかに育まれるように、地域の子育て力を育て、子育て支援を促進する。	小学生が安全で安心して健やかに育まれるように、子育て支援活動の促進支援を行い、地域の子育て力を育成する。	H21決算額 H22決算額 H23予算額	H24計画額 H25計画額 H26計画額	21,186 1,621 12,186	一般職 再任用 嘱託・臨時	0.5 0 0	人件費 事業費計	4,748 16,934	4ヶ所の小学校の総計で100名以上の登録がされ、放課後の児童の居場所と学習の場を作った。
27	若者塾開催業務	社会で活躍する大人と触れ合い、子どもが自らの可能性を信じて成長する。	中高生が自分の可能性を信じるための様々な取り組みをする。	H21決算額 H22決算額 H23予算額	H24計画額 H25計画額 H26計画額	0 0 0	一般職 再任用 嘱託・臨時	0 0 0	人件費 事業費計	0 0 0	松戸市協働事業としてNPO法人と実施。中高生が将来の自分についてを考え、自らの可能性を信じて成長することを支援した。年3回開催。参加生徒数:各回約30人



# 1.「子育て支援サービスを充実する」基本事務事業概要シート②

外部環境の変化(地域環境、市民ニーズ等)	内部要因の変化(基本事務事業の目的を達成するために事業提供側に求められる要件)	中期的重要課題	中期的予算額の増減予測
○国による子ども・子育て新システムの開始 ○市内の子どもの人数減少 ○子育て支援サービス事業に対するニーズの高まり ○安全に安心して育てることのできる環境に対するニーズの高まり	○子どもを産み育てることが幸せと感じられるような事業の充実 ○子どもの年齢や環境に応じたきめ細やかな事業の実施	子育て自体に対する考え方や環境の変化と子育て世帯の生活環境の孤立化等により、子育てを負担に感じる社会風土が生まれやすい。	拡大

## 【基本事務事業の指標】

指標	基準値(H21)	H23	H24	H25
子育ての満足度(市民アンケート「子育てに満足している」と回答する人の割合)	89.6%	89.8%	89.9%	89.0%

no.	業務名(所管)	業務の目的	指標(単位)	基準値(H21)	H23	H24	H25	今後の変化に対して想定される業務の課題	今後の業務の課題に関する対応・取り組み策
1	子育てタウン創造事業	松戸で子どもを産み、育てたい魅力ある子育て環境をつくるために必要な施策を推進する。	松戸市の30～40歳代の人口数(人)	0	148,535	149,000	149,500	①保護者の利便性が重視されるあまり、主に住民ニーズに適合したサービスの量が問われ、子どもの視点が薄くなるおそれ ②幼保一体化に対する市民の理解が少なく、周知のための取組みが必要とされる。	①住民ニーズの把握に努めていくとともに、子どもが楽しく過ごせ、保護者の負担感が軽減されるようになるための施策を探索していく。 ②保育課等と連携により、幼保一体化を視野にした子ども・子育て新システムの構築を図る。
2	次世代育成支援地域行動計画推進委員会運営業務	次世代育成支援行動計画の基本目標を計画的に推進し、子育て支援事業の向上を図るため。	次世代育成支援行動計画推進委員会の実施回数(回) 子どもフォーラムの実施回数(回)	1 1	1 1	2 1	2 1	国の子ども・子育て新システムの実施により子育て支援の総合的ななしくみを変更され、推進委員会の意義が拡大する。	国の動向を見極めながら、本市としての取組みを行っていくための委員会を開催する。
3	次世代育成支援地域行動計画策定業務	次世代育成支援対策について基本理念を定めるもの。						国の子ども・子育て新システムの実施により子育て支援の総合的ななしくみを変更される。	策定予定なし(子ども・子育て新システムによる事業計画を策定予定)
4	病後児保育業務	病後回復期にある児童を一時的に保育することにより子育てと就労の両立を支援する。	利用人数(人)	961	957	953	949	市民意識調査等によるニーズ量により定員10人としているが、実際の稼働率が少ない。 費用対効果が見込めない。	本業務の体制の見直しを図り、事業委託内容の変更や他業務(保育所、ファミリーサポートセンター等)においての実施検討も図る。
5	ファミリーサポートセンター業務	子育て中の保護者の就労と育児の両立と地域の子育て支援の活性化を図る。	全体会員数(人)	751	830	910	990	利用ニーズの増加に対し、提供会員の人数が増加しないことにより、事業が硬直化する。	提供会員の増加を図るための取組みを実施し、柔軟な事業運営ができるようにする。
6	児童短期入所等委託業務	様々な理由で家庭での養育が困難になった児童を一時的に預かり、児童と家庭の福祉を向上させる。	利用者数(人)	312	420	460	500	子育て環境の変化により、一時的な保護を必要とする児童の増加が見込まれる。	委託者が利用者ニーズの拡大に対応できるための事業運営が出来るようにする(委託料の増額)。
7	子育てガイドブック作成業務	子育てに関する情報を一冊にまとめて提供することで、より安心して子育てすることができる。	ガイドブック発行部数(部)	15,000	0	15,000	0	3年おきの発行では、国の子育て施策や市の子育て支援事業の変化に追いつかず、古い情報が掲載されてしまう。	毎年の改訂版を発行する。
8	子育てホームページ管理運営業務	子育てに関する情報を一元的に提供し、地域社会で子どもを育む土壌を形成する。	アクセス数(回)	0	620,814	630,000	640,000	子育て支援施策の担当課及びサイト運営している委託者の意識やスキルが低い。	行政及び民間の子育て支援情報の一元化に対する方策を構築する。
9	入院助産措置委託業務	県が行なう社会的養護施策と連携し、要保護児童に対する子育て支援の充実を図る。	入院助産を受けた人数(人)	14	15	18	20	利用者が増加傾向にあるとともに事例の発生予測がつきにくく、業務コストの予測も難しい。	生活保護の受給や就労支援等、生活支援課の専門的ケースワークとの緊密な連携体制を確保する。
10	母子生活支援施設入所委託業務	県が行なう社会的養護施策と連携し、要保護児童及びその母に対する子育て支援の充実を図る。	入所世帯の自立(%)	50	100	100	100	入所の背景、事情が複雑かつ深刻な事例が増加し、自立(退所)までに多くの時間を要する。また、施設利用が広域化し、業務管理負担が増加する。	関係機関、専門機関との緊密な連携体制を確保する。
11	つどいの広場運営業務	乳幼児とその親が気軽に集い、交流や相談の場を設置することで、安心して子育てができる環境整備を図り、地域の子育て支援機能の充実を図る。	開設数(カ所)	15	19	20	21	全ての広場が、地域の乳幼児の保護者の精神的な負担軽減のための施設として確立すること。	地域の子育て相談窓口としての位置づけを持たせるために、資質の向上のための研修を行うとともに、広場間の連携を図る。
12	地域子育て支援業務	子育てに関する施策等の把握に努めるため。	子育て支援サービス案内発行(枚)	13,000	13,000	13,000	13,000	めまぐるしく変化する子育ての外部環境に対し、行政職員の知識が伴わない。	変化する子育て環境のための参考図書を購入し職員の知識を高める。



# 1.「子育て支援サービスを充実する」基本事務事業概要シート②

13	子育てフェスティバル業務	市内の子育て支援に関わる団体の連携を深め、また、子育て支援事業の情報提供の場を作り地域の子育て支援の充実を図る。	負担金(円)	500,000	500,000	500,000	500,000	参加団体の増加がみられない。 子育てフェスティバル実行委員会の負担増。	参加団体との調整により事業運営の見直しを図る。
14	子育て支援スタッフ養成業務	地域で活躍する子育て支援者を育成し、活用を図り、地域全体で子育てを推進する。	講座受講生(人)	30	40	40	40	子育て支援へのニーズが高まる一方で、市内の様々な子育て事業の支援者が育成されていない。	市内の子育て支援施設で活躍する人材を育成するため、質の高い講座を開催する。
15	子育て支援コーディネーター業務	おやこDE広場、地域子育て支援センターに従事しているスタッフをコーディネーターとして認定し、子育て中の保護者の孤立や不安感を解消する。	子育てコーディネーターの認定人数(人)	0	0	17	17	乳幼児とその保護者の支援施設が、地域の子育て支援の相談窓口(子育てコーディネーター)としての位置が確立していない。	めまぐるしく変化する子育て環境に対応するためスタッフの資質の向上のための研修を行うとともに、内部、外部に対しコーディネーターとしての位置づけの周知を図る。
16	親力向上セミナー業務	子どもを育てる親の親力向上を支援し、子育ての喜びや楽しさを見出し、前向きに子育てを考えることができる	講座の申込み人数(人) 講座修了者数(人)	0 0	80 85	85 90	90 95	子ども・子育てに関する講座等に対する住民ニーズが高まる中、市組織内の複数部門で講座等が開催されているため、事業の目的・対象者等が重複する可能性	事業計画に際し関係部署の協議連携を密にし、目的・対象を整理して重複しない講座等を実施していく。
17	中高生と乳幼児のふれあい体験業務	中高生と乳幼児の親子が直接触れ合うことで、命の大切さや愛おしさ、育てることの大変さを体感するとともに、自己肯定感を高める	ふれあい体験実習の参加者数(親子)(人) ふれあい体験実習の参加者数(高校生)(人)	0 0	80 70	85 75	90 80	今年度新規事業として市内の県立高校2校で実施するが、今後は地域性等を鑑み、より広い地域で実施できるような取り組み	既実施校が数年後に当該事業を自主事業として実施運営していけるようなサポートを行うとともに、未実施校への拡大に取り組む。
18	ひとり親家庭就労促進業務	ひとり親家庭の母、父が就労に必要な資格技能を習得するための講習を受ける経費を助成することにより、ひとり親の就労を促進し経済的自立を図る。	ひとり親等就労促進等費用助成者(人)	13	47	47	47	父子家庭が対象となったが、受講者の増加が見られない。	業務の見直しについて検討する。
19	ひとり親家庭医療費等助成業務	ひとり親家庭等の父母等及び児童に対し、医療費、調剤費及び診療・調剤報酬証明手数料の一部を助成することにより、ひとり親家庭の経済的負担を軽減し、福祉の向上を図ること	支給件数(件) 登録者数(人)	19,634 5,854	18,900 6,841	18,900 6,841	18,900 6,841	登録世帯数/登録人数は増加傾向にあり、医療費の増大が見込まれる。制度利用には申請登録が必要だが、ひとり親家庭等の全数把握が困難である。	今後も支援を必要とするひとり親等の世帯に支援を続けるべく財源確保に努めていくとともに、制度を知らずに利用の機会を逸することのないように周知徹底を図る。
20	母子家庭高等訓練促進業務	資格取得のため養成機関で修業する期間の一定期間について高等訓練促進費を支給することで生活の負担の軽減を図り資格の取得を容易にする。	高等技能訓練促進費受給者(人)	5	10	10	10	修了後の就労率の高さから利用のニーズが高まる。	より多くの対象者が確実な就労に結びつくことができるように事業を推進する。
21	母子自立支援プログラム策定業務	母子自立支援プログラム策定員による個々の状況やニーズに応じた自立支援計画書を策定することにより、児童扶養手当受給者の自立を促進する。	自立支援プログラムの策定により就労・転職・増収した人数(人)	56	60	60	60	策定者の就労・転職・増収率の高さから利用のニーズが高まる。	今以上に就労後の定着指導にも対応していく。
22	児童館管理運営業務	児童に健全な遊びを与え、健康の増進と情操を豊かにする。	こども館利用者人数(人)	20,836	21,800	21,800	21,800	児童数が減少していくことが見込まれる中での、利用者数の減少が見込まれる。	より児童にとって魅力があり、子どもの健全な育成に寄与するようなこども館運営を実施する。
23	児童館施設維持管理業務	施設の安全を保ち、児童が安心して利用することができる。	児童館利用者人数(人)	18,509	21,200	21,200	21,200	児童数が減少していくことが見込まれる中での、利用者数の減少が見込まれる。 公設児童館としての位置づけが求められる。	市内の児童健全育成の拠点施設としての位置づけを持たせる。とともに、より児童にとって魅力があり、子どもの健全な育成に寄与するような児童館運営を実施する。
24	児童館施設整備業務	多くの児童の健全な居場所を提供するため。						施設が50年近く経過していることによるより、改修の必要性が見込まれる。	施設改修を検討する。
25	移動児童館運営業務	児童に健全な遊びを与え、健康の増進と情操を豊かにする。	移動児童館利用者人数(人)	9,050	12,800	12,800	12,800	児童数が減少やしていくことが見込まれる中での、利用者数の減少が見込まれる。	つどいの広場事業、地域放課後児童支援事業と総合的にあり方を検討する。
26	地域放課後児童支援事業	小学生が安全で安心して健やかに育まれるように、地域の子育て力を育て、子育て支援を促進する。	開設数(校)	0	4	7	10	開設か所の増加による事業の周知により、ニーズの高まりが見込まれる。 また、より充実した事業運営が求められる。	開設か所・開催日を増加するとともに、地域、教育委員会、小学校と連携した事業運営を実施する。 児童館事業及び放課後児童クラブ事業と一体化した総合的な小学生の放課後の過ごし方を研究する。
27	若者塾開催業務	社会で活躍する大人と触れ合い、子どもが自らの可能性を信じて成長する。	中高生の参加人数(人)	0	0	0	50	協働事業としての実施が終わり、担当課の業務として継続するとともにNPO法人等のかかわり方が必要となる。 参加する中高生生の人数が増えない。	中高生が自分の将来について具体的に考えるために、乳幼児のふれあい体験業務と連携した事業展開をする。

# 政策5

安心して子どもを生み、健やかに育てることができるようにする

2. 健やかに子どもを育てるようにする
3. 仕事と家庭を両立できるようにする

## 1. 現状と課題

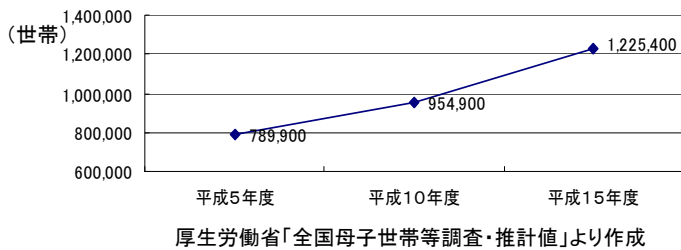
わが国では、急激な少子高齢化、家族形態の変容、夫婦の出生力の低下、児童虐待の増加など地域社会を取り巻く状況は大きく変貌してきました。平成14年9月に政府が発表した「少子化対策プラスワン」は従来からの「仕事と子育ての両立支援」に力点を置いたものから、「夫婦の出生力そのものの低下」などの新たな現象を踏まえ、「男性を含めた働き方の見直し」「地域の子育て支援」「社会保障における次世代支援」「子供の社会性の向上や自立の促進」という新たに4本の柱を加えた5本柱による政策となり、翌、平成15年に「次世代育成支援対策推進法」として法制化されました。これにより一定の企業、自治体により具体的な行動計画として義務化されたのが「次世代育成支援行動計画」です。

一方、本市においても、このような状況の中で家庭や地域等が一体となって子どもたちの成長を支援することや、子どもの成長基盤である全ての家庭への支援、すなわち子育て期にある大人が自由に社会参画し、多様な生き方が選択できる社会システムの構築、また、地域の子育て力の醸成が課題として考えられ、これらの状況を踏まえた、子育て支援サービスの充実、経済的支援の強化が求められています。

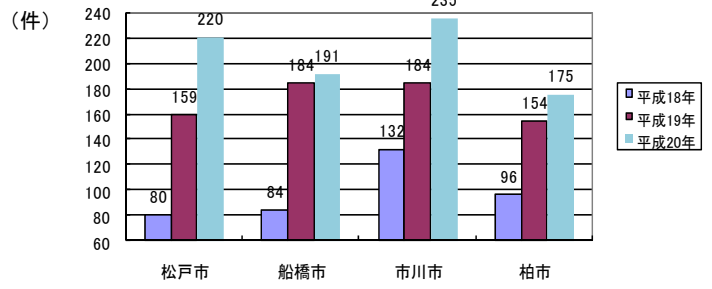
### 【特筆すべきニーズの変化】

- ① 子どもの成長のために、多様な人間と関われる機会を増やすことが望まれています（ニーズの増）
- ② 子どもを育てながら、就労を継続するなど自分のライフスタイルを維持することが望まれています（ニーズの増）

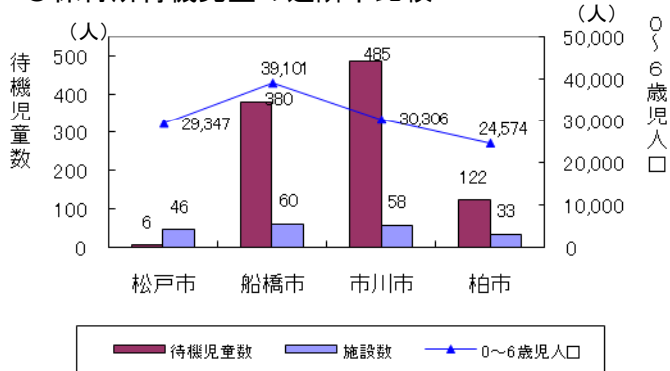
### ●全国の母子世帯数の状況



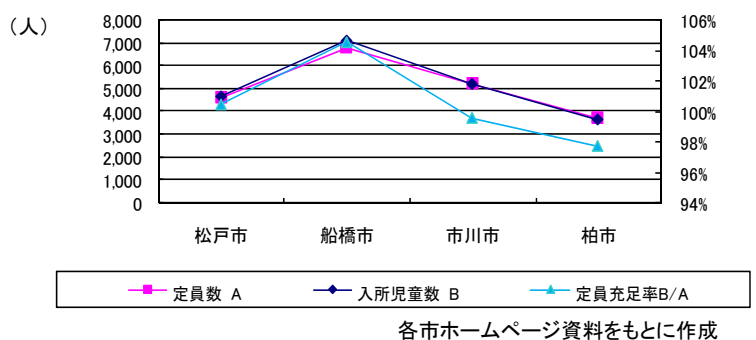
### ●児童虐待件数の近隣市比較



### ●保育所待機児童の近隣市比較



### ●保育所定員数と定員充足率の近隣市比較



### ●放課後児童クラブ数と設置率の近隣市比較

	学校数	クラブ数	設置率
松戸市	44	42	95.45%
船橋市	54	66	122.22%
市川市	39	43	110.26%
柏市	41	36	87.80%

子育て支援課資料をもとに作成

### ●放課後児童クラブ利用率の近隣市比較

	小学校児童数	利用児童数	利用率
松戸市	25,524	2,490	9.76%
船橋市	31,458	3,790	12.05%
市川市	23,388	2,922	12.49%
柏市	21,571	1,998	9.26%

子育て支援課資料をもとに作成



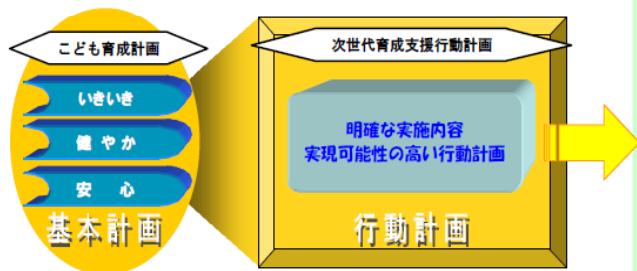
## 2. 取り組み状況

本市では、平成10年に「松戸市子ども育成計画」を策定し、市民や地域、法人、行政が連携することで子どもの教育や健全育成、子育て支援に取り組んできました。具体的な事業計画である「松戸市次世代育成支援行動計画」（前期）では、保護者への経済的な支援（児童手当、児童扶養手当、乳幼児医療費助成等）と子育て支援サービス等を中心に、充実を図っています。特に子育て支援サービスの拡大として、保育園の積極的誘致や延長保育の拡大、放課後児童クラブの全校設置を進めており、中でも保護者同士の友達作りの場、乳幼児が自由に遊べる場所として、市民のニーズが高い子育て支援施設「おやこDE広場（つどいの広場）」については、平成19年11月現在市内7ヶ所を平成22年度までに18ヶ所に拡大していく予定となっています。なお、平成22年度より「松戸市次世代育成支援行動計画」（後期）に基づく事業も実施する予定です。

### 【特筆すべき松戸の強み・弱み】

- ① SOSカードの全小・中学校配布（児童からの直接相談の啓発→強み）
- ② 保育所待機児童数が近隣市に比べ少ない（保護者の就労が保障される→強み）

### ●松戸市次世代育成支援行動計画の趣旨



松戸市次世代育成支援行動計画資料

社会環境の変化への対応

### ●経済的支援(一例を掲載しています)

☆乳幼児医療費助成事業の近隣市比較

市区町村名	対象年齢		所得制限			備考
	4歳未満	5歳未満	就学前	あり一部なし	なし	
松戸市			○		○	
船橋市			○		○	
市川市			○	○		小1以上は所得制限あり 対象年齢小学6年生まで
柏市			○		○	

千葉県児童家庭課資料をもとに作成

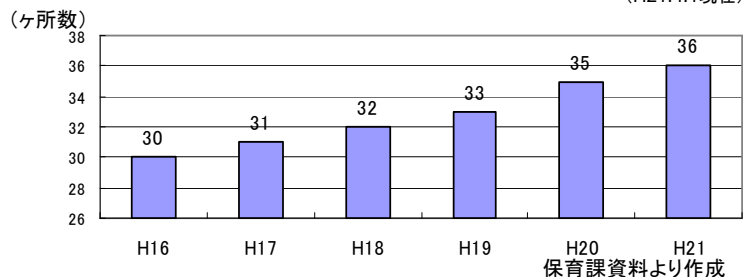
### ●保育所待機児童数の推移



保育課資料より作成

### ●保育所(園)延長保育サービスの拡大状況

(H21.4.1現在)



保育課資料より作成

### ●SOSカード

こまったり、つらいことがあったら...

**SOSコール TEL 366-3941**  
(月～金曜日・あさ8時30分～夕方5時まで)

でんわしてください！  
いっしょにがんばります

メールやファクスでもどうぞできます(ラ)

- ・かそくのことやなやんでいる。
- ・いじめや友だちのことやなやんでいる。
- ・何かされそうな人が近所にてこわい。
- ・友だちがなやんでいるので力になりたい。

こどもSOSコール Tel 366-3941  
こどもSOSメール mejidousoudan@city.matsudo.chiba.jp  
こどもSOSファクス Fax 366-3901  
〒271-0072 松戸市竹ヶ花4-5-53 衛生会館1階  
松戸市役所 家庭児童相談室

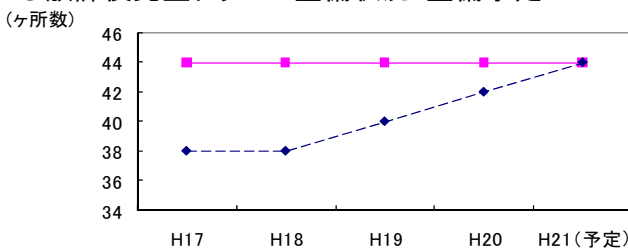
### ●子育て支援施設の状況(一例を掲載しています)

☆児童福祉館(こども館)子育て支援センター・つどいの広場設置場所

- ・・・児童福祉館(こども館)
- ・・・子育て支援センター(子育て相談、子育て講座等を実施)
- ・・・おやこDE広場(親子のつどいの広場)



### ●放課後児童クラブの整備状況・整備予定



子育て支援課資料より作成

1.子育て支援サービスを充実する